

1. 行財政改革による効率的な地域経営

(1) 地域経営の固定費削減

●経営資源（ヒト）の工夫

—実施するもの—

- 職員定数の見直し

指標	現在値	目標値
職員総数 (単位：人)	216人	平成22年度 202人

- 特別職*設置の見直し：収入役の廃止
- 議会議員定数の見直し：※H17において実施

—検討するもの—

- 職員給料、手当の見直し：給与体系、用地交渉手当など
- 報酬等の見直し：特別職*、議会議員、非常勤特別職の報酬、審議会等の組織と委員数の見直し

●経営資源（モノ）の工夫

—実施するもの—

- 施設維持管理経費の見直し：上下水道の業務委託
- 指定管理者制度*の活用

指標	現在値	目標値
指定管理者制度*実施施設数 (保育園) (単位：施設)	0施設	平成22年度 2施設
指定管理者制度*実施施設数 (児童館) (単位：施設)	0施設	平成22年度 2施設
指定管理者制度*実施施設数 (学童保育所) (単位：施設)	0施設	平成22年度 4施設

その他施設についても再検討

—検討するもの—

- 施設の統廃合の検討：農村公園など

●経営資源（カネ）の工夫

—実施するもの—

- ・ 補助金の見直し：必要性、費用対効果の再検証、整理合理化

●仕組みの工夫

—実施するもの—

- ・ 入札制度改革：一般競争入札の拡大、電子入札、一括発注などによるコスト削減
- ・ 行政評価*システムの活用：政策評価による住民満足度の測定

(2) 連携による業務効率化

●組織の連携

—実施するもの—

- ・ 行政組織の見直し：機構のスリム化、横断的な専門ポストの検討、多機能職員の育成

●地域の連携

—実施するもの—

- ・ 大学等との業務提携：専門性を生かした業務委託

—検討するもの—

- ・ 広域連携の検討：関連業務の共同外部委託、公共交通体系の整備、コールセンター*の設置など

(3) 財政基盤の強化

●財源の確保

—実施するもの—

- ・ 税の徴収対策：計画的、効率的な対応策の検討

指標	現在値	目標値	(参考) 全国町村平均
町民税徴収率 (単位：%)	平成 16 年度 98.9%	平成 22 年度 99.0%	平成 15 年度 98.4%
固定資産税・都市計画税徴収率 (単位：%)	平成 16 年度 97.1%	平成 22 年度 97.6%	平成 15 年度 97.1%
軽自動車税徴収率 (単位：%)	平成 16 年度 96.0%	平成 22 年度 97.4%	平成 15 年度 97.4%
国民健康保険税徴収率 (単位：%)	平成 16 年度 88.7%	平成 22 年度 90.0%	平成 15 年度 93.7%

(※ 徴収率については、現年分のみ)

- ・ 介護保険料の見直し：定期的な計画変更

—検討するもの—

- ・ 都市計画税の見直し：税率変更の検討
- ・ 国民健康保険税の見直し：財政計画による管理

●収入の確保

—実施するもの—

- ・ 公共施設使用料の見直し：維持経費と合わせた、全体的かつ抜本的な見直し
- ・ 手数料の見直し：各種証明書発行手数料などのコスト計算

●新たな収入の検討

—検討するもの—

- ・ まちづくり基金の創設：目的を特定した寄付の検討
- ・ 広告収入の検討：効率的な手段を検討